

報道関係者各位

プランテーション・ウォッチ
ウータン・森と生活を考える会
熱帯林行動ネットワーク(JATAN)
バイオマス産業社会ネットワーク
地球・人間環境フォーラム

木質バイオマス発電事業を行う大手 18 社の CDP への回答を調査 ～大手商社、電力・ガス会社ら多数の企業が規定に反し、 バイオマス燃焼による CO2 排出を報告せず～

当団体を含む、木質バイオマス発電の持続可能性に関する提言活動を行なう 5 つの環境団体は、企業の環境評価を行う非営利団体 CDP の「CDP 気候変動質問書 2023」(2024 年 2 月公表)について、木質バイオマス発電事業を行なっている 18 社の回答状況を調査し、22 日に結果を発表しました。

バイオマス発電はカーボンニュートラルであるとして、国内では再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)によって推進されてきましたが、木質バイオマス(木材)を燃やした際の CO2 排出量は、石炭火力よりも多いことが分かっています。

企業の国際的な炭素会計基準である GHG プロトコルや、GHG プロトコルを基準として採用した SBT (Science-Based Targets: 科学的根拠に基づく目標)では、燃焼時の CO2 排出について、算定・報告が求められています。同様に、CDP 気候変動質問書においても、バイオマスの燃焼による CO2 排出量の報告を求めています。

今回の調査の結果、バイオマスの燃焼による CO2(生物由来起源 CO2)排出の有無や排出量の開示において、回答に差異があることが判明しました。調査対象の 18 社中 10 社は、「バイオマス由来の CO2 排出が無い」と回答しています。

これら「未報告の CO2 排出」により、CDP のデータを利用する投資家にとって、企業の CO2 排出量の適切な評価が困難になることが懸念されます。

<調査概要>

- 対象:日本の大手木質バイオマス発電・石炭バイオマス混焼発電事業者 18 社(以下)
 - ・2023 年 3 月の調査¹で特定した輸入木質バイオマス発電事業(バイオマス専焼)に関与する事業者(発電規模上位 20 社)のうち、CDP の回答が確認できた 14 社(大阪ガス、住友林業、中部電力、住友商事、丸紅、九州電力、三菱商事、関西電力、イーレックス、伊藤忠商事、石油資源開発、JFE ホールディングス、東邦ガス、東京ガス)
 - ・バイオマス燃料の調達に関わる総合商社で、木質バイオマス発電所へ出資する企業(豊田通商)
 - ・石炭バイオマス混焼発電所を多く所有する 3 社(JERA、電源開発、中国電力)
- 調査方法:CDP が 2024 年 2 月に公表した「CDP 気候変動質問書 2023(CDP Climate Change 2023 Questionnaire)」への回答内容を調査

<主な結果>(付属表:企業別回答内容)

- 18 社の内、8 社が「二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものか?」(質問 C6.7)に「はい」と回答。前年の「CDP 気候変動質問書 2022」の同質問に「はい」と回答したのは、3 社(住友林業、

¹ 5 万 kW 以上の輸入木質バイオマス発電所に関与する事業者(発電容量上位 20 社)の、燃焼による CO2 排出量を試算 URL: <https://hutangroup.org/archives/4466>

大阪ガス、JERA)だった。CDP のガイドライン²では、企業はバイオマス燃料の燃焼が組織に関連する場合、「はい」と答えなければならない。この1年で、バイオマス燃焼由来 CO2 の算定・報告の必要性について、事業者の間で認識が広まっていると言えるが、未だ「いいえ」と答えている企業が半数以上の 10 社に上る。

- 上記の(質問 C6.7)に「はい」と回答した8社の内、6社が生物起源炭素からの排出量を CO2 換算トン単位で回答(質問 C6.7a)。ただし、CDP のガイドラインでは、その回答値で「どのような根拠・排出係数を用いたのか」「算定対象範囲(バウンダリ)をどのように設定しているか」の説明を求めている。6 社中 1 社は説明が無く、残り 5 社の説明内容も統一性に欠け、他社との比較が困難である。
- 18 社中 5 社は、バイオマス燃料を消費しているにも関わらず、燃焼による CO2 排出が「無い」と回答・認識していた。これら 5 社は、消費した燃料の量(MWh(メガワット時))を回答している(質問 C8.2c)一方で、「バイオマスの燃焼による CO2 排出が自社と関係ない」と回答している(質問 C6.7)。

企業名	C6.7 生物起源炭素由来 CO2排出の有無 (○: はい、空欄: いいえ)	(C6.7a) 生体炭素によるCO2排出量 (○: 報告している、空欄: 報告していない)	(C8.2c) 消費した燃料の量「持続可能なバイオマス」(○: 報告している、空欄: 報告していない)	(C8.2c) 消費した燃料の量「その他のバイオマス」 (○: 報告している、空欄: 報告していない)	NGO評価
大阪ガス	●	●		●	「バイオ燃料を消費しており、CO2排出もある」という認識
住友林業	●	●	●		
豊田通商	●	●	●		
中部電力	●	●	●		
電源開発	●	●		●	
JERA	●	●		●	
住友商事	●				「生物起源炭素由来CO2排出はあるが、まだ計算していない」という認識
丸紅	●		●		
九州電力			●	●	「バイオ燃料を消費しているが、燃焼によるCO2排出は無い」という認識
三菱商事				●	
関西電力			●		
イーレックス			●		
伊藤忠商事				●	
石油資源開発					「バイオ燃料を消費しておらず、CO2排出も無い」という認識
JFEホールディングス					
東邦ガス					
東京ガス					
中国電力					

<環境団体から本調査に関するコメント>

熱帯林行動ネットワーク運営委員 川上 豊幸「生物由来 CO2 排出を含めた適正な情報開示が必要」

GHG 排出量算定のグローバルスタンダードである GHG プロトコルや SBTi でも、バイオマス燃焼による CO2 排出の報告が規定され、CDP でも情報開示が求められています。CDP 気候変動質問書において、バイオマスの燃焼による CO2 排出について適正な報告を行っていない企業が多数あることは大きな問題で、不適切な情報開示は投資家の評価にも影響を与えてしまいます。木質バイオマス発電事業を抱える企業として、生物由来 CO2 排出を含めた適正な情報開示が必要です。

<詳細資料>

- ・調査結果本文「「CDP 気候変動質問書 2023」大手木質バイオマス・石炭混焼事業者の回答状況まとめ」
- ・CDP 気候変動質問書 2023 バイオマス燃焼 CO2 回答一覧(Excel 表)

掲載先 URL: https://www.gef.or.jp/news/info/240521cdp_woodybiomass_carbon/

<本件に関するお問い合わせ先>
 鈴嶋(地球・人間環境フォーラム)
 Email: suzushima@gef.or.jp

² “CDP Technical Note: Biofuels” (“バイオ燃料に関する CDP 技術ノート”) URL: https://cdn.cdp.net/cdp-production/cms/guidance_docs/pdfs/000/003/647/original/CDP-technical-note-on-biofuels.pdf?1651855056